

■知的財産管理技能検定 1 級対策講座 カリキュラム■

試験の特徴	特許審査ハイウェイ
特許出願手続きの流れ	出願公開
出願する価値	出願の分割
審査請求する価値	出願の変更
特許の価値	実用新案登録に基づく特許出願
発明の発掘	国内優先権主張出願
先行技術文献調査の重要性	補正
共同出願	審査の実務
特許出願書類	拒絶理由
特許請求の範囲の書き方	出願・審査において
外国出願の検討	審判
特許出願手続の流れ	審決取消訴訟
拒絶理由通知後の流れ	情報提供制度
最初の/最後の拒絶理由通知	特許査定通知の対応
進歩性欠如の反論方法	特許権侵害の対応
拒絶理由の妥当性、反論の難易度の検討	クレーム解釈
補正書の書き方	特許権の権利行使
意見書の書き方	侵害訴訟の裁判管轄
外国の審査結果は反論材料に使えるか？	侵害訴訟と審査・審判の関係
特許権侵害の可能性検討	侵害訴訟
米国の IDS 制度への配慮	侵害被疑者(被告)の対応
出願の分割	訴訟上の和解
出願の変更	特許権の共有・活用
取り下げ、放棄	専用実施権・通常実施権
審査で拒絶理由が覆らない場合(拒絶査定通知)	仮専用実施権、仮通常実施権
特許査定を受けた場合	実施権許諾契約について
専用実施権、通常実施権	先使用による通常実施権
特許権侵害行為	職務発明
産業上利用することができる発明	知的財産の価値評価
コンピュータ・ソフトウェア関連発明	特許調査
明細書及び特許請求の範囲の記載要件	知財戦略
明細書の記載要	民法
特許請求の範囲の記載要件	不正競争防止法
特許を受ける権利	営業秘密
共同発明	独占禁止法
共同出願	関税法
新規性	弁理士法
新規性喪失の例外	外国に特許出願する場合
進歩性	パリ条約に基づく優先権制度
特許法 39 条、29 条の 2	特許協力条約(PCT)
先願(特 39 条)	外国の特許制度(米国)
拡大先願(特 29 条の 2)	外国の特許制度(EPC(欧州特許条約))
審査請求	外国の特許制度(中国)
優先審査・早期審査	外国の特許制度(その他)

※一部項目省略